

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	インターンシップ事業			事業コード	1650
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課	担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	阿部 牧子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	雇用対策の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 5款 1項 1目 雇用対策推進事業(004-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成16年度~)		
事務事業の概要	就職を希望する高校2年生を対象に、在学中に事業所で就業体験(インターンシップ)を行うことによって、主体的に職業選択ができる能力の育成を図り、就職活動に対する意識の啓発を促し、若年者の雇用を支援する。					
根拠法令等	盛岡市高校生インターンシップ実施要領					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
盛岡公共職業安定所管内の新規高卒者の就職内定率が平成15年3月卒95.1%、平成16年3月卒94.8%と厳しい状況が続いたことによる。また、就職してから早期に離職する者も多く、さらには就業意識の変化による就業意思の乏しい「無業者」が増加しているという状況から、就職前の早い段階から事業所において就業体験を行い、働くことに関する理解を深めることが必要であることから計画した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
雇用推進プラン策定懇談会委員から雇用のミスマッチ解消の点からもインターンシップは実施すべきだとの意見を戴いた。また、参加した高校生からは、授業では得られない貴重な体験をすることができ、今後の進路を考えるうえでとても有意義であった等の感想が寄せられた。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
新規高卒者の就職状況は依然として厳しく、就職できたとしても、いわゆる雇用のミスマッチで離職する者が多いという状況が続いている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	就職を希望する高校2年生	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡職業安定所管内の就職希望者数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 事前講習会の実施及び市内の民間事業所での就業体験。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 事前講習会の実施及び市内の民間事業所での就業体験。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 講習会の開催回数	単位	回
				B. 就業体験参加希望学生数	単位	人
				C. 受入希望事業所数	単位	所
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	働くことの厳しさなど職業に関する理解を深め、職業選択ができる能力及び就職後の職業への適応力を高める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 講習会・就業体験の参加人数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	人
				B. 受入事業所数 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	所
				C. 高校生の就職内定率 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	就業しやすくする	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	盛岡職業安定所管内の有効求人倍率(単位:倍)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡職業安定所管内の就職希望者数	人	977	834	834	883	883		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	講習会の開催回数	回	1	1	1	1	1		年度
活動 指標B	就業体験参加希望学生数	人	117	104	100	80	100		年度
活動 指標C	受入希望事業所数	所	32	33	35	21	35		年度
成果 指標A	講習会・就業体験の参加人数	人	117	104	100	78	100		年度
成果 指標B	受入事業所数	所	32	33	35	19	35		年度
成果 指標C	高校生の就職内定率	%	90.8	90.6	90.6	93.8	93.8		年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	30	0	0		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	30	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	0	30	0	0		*****
	延べ業務時間数	時間	200	200	200	200	200		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	800	800	800	800	800	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	800	800	830	800	800	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 事業所で就業体験することは、主体的に職業選択ができる能力の育成が図られ、就職後の職業への適応力を高めることに繋がる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 早期からの現実的な職業観の形成や就業意識の向上を図ることは、厳しい雇用情勢においては市の雇用対策として必要である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市内の高等学校に在学する生徒を対象としており、現状で妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 早期からの現実的な職業観の形成や就業意識の向上を図るという趣旨から判断して妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 受入事業所を拡大する。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 影響がある	理由: 就業意識の向上及び就職後の職業への適応力を図る機会を失うことになり、就業後の定着率に影響する。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 各高等学校独自で実施しているインターンシップ制度。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 市の事業は、インターンシップ制度を実施していない高等学校を主体として実施するため統廃合はできない。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 講師をジョブカフェいわてに依頼することで、講師謝金を削減した。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最小限の人員で事業を行っている。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: インターンシップ制度を実施していない高等学校の生徒にも、公平に就業体験の機会が与えられるよう行っている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 参加者から実施中の方が一の事故に備えるための賠償責任保険料の負担を求めている。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 受入事業所を拡大するため企業団体や事業所組合に積極的な呼びかけを行い、新規の掘り起こしを図る。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 経済不況の影響でインターンシップ事業を受入れできない事業所が出てきている。企業団体や事業所組合を訪問し受け入れの依頼を積極的に行う。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>高校生の職業選択能力を育成し、雇用のミスマッチ解消の一助となっている。</p>										
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>職業選択能力を高めるため、参加する企業の業種を多様化する必要があることから、受入事業所の拡大に努める。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う									
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携									